

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 佐賀鉄工所

【英訳名】 SAGA TEKKOHSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 潤 一

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号
(同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。)
神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部
(神奈川県藤沢市高谷129番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	32,749,575	35,113,559	36,177,416	68,393,547	73,671,267
経常利益 (千円)	3,480,541	3,998,060	3,412,634	6,002,216	7,342,240
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,097,073	2,269,803	1,892,517	3,166,050	6,315,810
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	5,041,619	4,246,473	2,377,051	8,710,070	12,566,610
純資産額 (千円)	61,814,127	66,940,102	77,460,434	63,948,274	75,472,011
総資産額 (千円)	77,783,338	87,708,387	95,057,979	83,803,655	93,842,934
1株当たり純資産額 (円)	9,650.96	10,408.78	11,929.11	9,912.75	11,635.27
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	349.51	378.30	315.42	527.68	1,052.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	71.2	75.3	71.0	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,750,577	2,283,613	3,684,163	7,060,517	7,379,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,519,112	2,833,433	1,519,703	6,069,161	6,800,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,341	949,604	697,657	253,696	1,423,230
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,600,920	9,513,400	12,124,978	11,153,651	10,645,179
従業員数 (名)	1,515	1,612	1,617	1,583	1,609

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第68期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	21,993,990	22,994,453	21,746,670	45,585,052	45,173,268
経常利益 (千円)	2,248,176	2,556,161	2,353,959	4,043,785	4,206,097
中間(当期)純利益 (千円)	1,392,785	1,687,145	1,555,380	2,536,615	4,032,307
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	50,490,779	55,507,163	59,733,692	52,472,870	58,251,919
総資産額 (千円)	62,709,536	70,105,675	71,772,464	65,777,972	70,899,626
1株当たり配当額 (円)				45.00	40.00
自己資本比率 (%)	80.5	79.2	83.2	79.8	82.2
従業員数 (名)	602	603	602	597	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	590
中 国	236
タ イ	394
米 国	277
メ キ シ コ	76
全社(共通)	44
合 計	1,617

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	602
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では好調な経済環境から雇用情勢の改善を背景に景気の回復が続いております。中国では景気後退などの影響で伸び率が鈍化しております。また、その他のアジア諸国も経済の低迷が続いており、依然として不透明な状況にあります。国内においては、金融緩和政策の効果等を背景に緩やかな回復が見られるものの、個人消費は消費税増税後の落ち込みが長期化する等、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

自動車業界においては、北米は堅調な販売で推移していますが、中国は成長鈍化による影響で販売は低調に推移しました。タイは依然として販売の低迷が続いている状態です。日本国内では、軽自動車税の増税による影響や、自動車メーカーの海外生産シフトにより、市場は低迷を続けている状態です。

このような状況において、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、36,177百万円と前年同期と比べ1,063百万円(3.0%)の増収となりました。

また、損益につきましては、経常利益は3,412百万円と前年同期と比べ585百万円(14.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,892百万円と前年同期に比べ377百万円(16.6%)と減益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ国、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間における自動車の生産販売は、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と軽自動車税の増税による影響で、当中間連結売上高は20,846百万円と前年同期と比較して1,150百万円(5.2%)の減収となり、セグメント利益(経常利益)は3,298百万円と前年同期と比較して251百万円(7.1%)の減益となりました。

中国

中国における生産販売は中国国内市場の低迷による受注減少により、当中間連結会計期間における売上高は2,660百万円と前年同期と比較して89百万円(3.2%)の減収となり、セグメント利益(経常利益)は509百万円と前年同期と比較して67百万円(11.7%)の減益となりました。

タイ

タイにおける生産販売は主要得意先の生産台数の回復等に伴い、当中間連結会計期間における売上高は2,137百万円と前年同期と比較して152百万円(7.7%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は150百万円と前年同期と比較して75百万円(100.4%)の増益となりました。

米国

米国における自動車の生産販売は主要得意先の販売台数が堅調に推移したことに加え、為替による影響により、当中間連結会計期間における売上高は6,722百万円と前年同期と比較して27百万円(0.4%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は351百万円と前年同期と比較して183百万円(34.2%)の減益となりました。

メキシコ

メキシコにおける自動車の生産販売は製品の受注増により、当中間連結会計期間における売上高は232百万円と前年同期と比較して174百万円(304.2%)の増収となり、セグメント損失(経常損失)は192百万円と前年同期と比較して79百万円(29.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益を3,385百万円計上した結果、12,124百万円と前年同期と比べ2,611百万円(27.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1,025百万円と前年同期と比べ371百万円(26.6%)減少したことにより3,684百万円と前年同期と比べ1,400百万円(61.3%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1,867百万円と前年同期と比べ1,619百万円(654.5%)増加したことにより1,519百万円と前年同期と比べ1,313百万円(46.4%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が212百万円と前年同期と比べ114百万円(35.0%)減少したことにより697百万円と前年同期と比べ251百万円(26.5%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	11,839,366	94.5
中 国	2,915,375	125.2
タ イ	2,102,793	123.0
米 国	6,755,504	125.2
メ キ シ コ	295,473	117.0
合 計	23,908,514	107.6

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績		受注残	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	20,874,965	95.3	3,312,090	95.2
中 国	4,281,779	109.5	1,791,098	138.0
タ イ	2,526,693	124.4	442,704	103.7
米 国	8,032,133	117.6	959,735	86.1
メ キ シ コ	309,876	421.1	119,695	711.2
合 計	36,025,447	103.7	6,625,323	104.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	20,846,303	94.8
中 国	4,286,909	101.9
タ イ	2,580,387	124.9
米 国	8,231,663	121.3
メ キ シ コ	232,152	404.2
合 計	36,177,416	103.0

- (注) 1 セグメント間取引を消去し、為替差損益を調整しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	14,254,952	40.6	15,743,215	43.5
日産自動車(株)	3,095,486	8.8	3,795,074	10.5
富士重工業(株)	3,103,149	8.8	3,157,938	8.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、合併、営業の譲渡、譲受け、経営上の重要な契約の締結変更等についての特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動についての特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和政策の効果等を背景に緩やかな回復が見られるものの、個人消費は消費税増税後の落ち込みが長期化する等、景気の先行きが不透明な状況が継続いたしました。

自動車業界においては、北米は堅調な販売で推移していますが、中国は成長鈍化による影響で販売は低調に推移しました。タイは依然として販売の低迷が続いている状態です。日本国内では、軽自動車税の増税による影響や、自動車メーカーの海外生産シフトにより、市場は低迷を続けている状態です。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は36,177百万円と前中間連結会計期間に比べ1,063百万円の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は前中間連結会計期間に比べ566百万円減益の3,227百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べて585百万円減益の3,412百万円となりました。

以上の要因で、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べて377百万円減益の1,892百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、95,057百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,215百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産は42,378百万円となり、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ1,396百万円の増加、固定資産は52,679百万円となり、主に機械装置及び運搬具の減少により前連結会計年度末に比べて181百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債は10,344百万円となり、主に未払消費税等の減少により前連結会計年度末に比べ522百万円の減少、固定負債は退職給付に係る負債の減少により7,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が59,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,652百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は11,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の増加、非支配株主持分は5,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同期と比較して2,611百万円増加し、当中間連結会計期間には12,124百万円となっております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,684百万円(前年同期は2,283百万円)となりました。これは主に売上債権が432百万円増加しているものの、税金等調整前中間純利益3,385百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,519百万円(前年同期は2,833百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,723百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、697百万円(前年同期は949百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出212百万円、配当金の支払額240百万円によるものです。

以上、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析で、将来に関する事項につきましては、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、下記のとおり変更がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ国チョンブリ県)	タイ	熱処理炉						

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 熱処理炉は前連結会計年度末には投資予定額297,270千円、平成28年4月完成予定でしたが、投資を中止いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
Dexter Fastener Technologies, Inc.	本社・工場 (米国ミシガン州)	米国	成型機	156,715	平成27年8月	7,200本/時間

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
上海特強汽車緊固 件有限公司	本社・工場 (中国上海市)	中国	建屋・ 土地使用权	985,920	394,368	自己資金		平成29年 3月	15,272㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注) 1. 2.
計	6,000,000	同左		

- (注) 1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		6,000,000		310,000		170,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,576	26.3
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 二丁目2番4号	180	3.0
勝谷可子	神奈川県藤沢市	144	2.4
日本トラスティ・サービ ス 信託銀行株式会社(信 託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	99	1.7
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計		4,316	71.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,860	15,171,837
受取手形及び売掛金	12,424,087	12,818,936
電子記録債権	2,640,129	2,734,972
たな卸資産	10,560,440	10,645,480
繰延税金資産	683,308	555,571
その他	827,335	455,495
貸倒引当金	3,911	3,988
流動資産合計	40,982,249	42,378,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,318,646	12,158,356
機械装置及び運搬具（純額）	12,450,262	11,648,648
土地	7,492,105	7,476,777
リース資産（純額）	1,153,771	927,554
建設仮勘定	402,195	1,243,433
その他（純額）	665,683	613,398
有形固定資産合計	1 34,482,666	1 34,068,168
無形固定資産	335,081	317,137
投資その他の資産		
投資有価証券	17,825,181	18,081,896
繰延税金資産	737	918
その他	241,628	233,462
貸倒引当金	24,610	21,910
投資その他の資産合計	18,042,937	18,294,366
固定資産合計	52,860,684	52,679,672
資産合計	93,842,934	95,057,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,252	5,481,810
短期借入金	-	61,225
1年内返済予定の長期借入金	373,345	253,778
リース債務	281,951	250,728
未払費用	1,149,694	1,236,697
未払法人税等	871,388	935,578
未払消費税等	407,247	132,778
賞与引当金	1,197,811	901,648
役員賞与引当金	29,200	16,300
その他	1,141,825	1,073,575
流動負債合計	10,866,717	10,344,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	818,172	743,638
リース債務	788,248	685,328
繰延税金負債	5,255,815	5,404,114
役員退職慰労引当金	62,190	52,305
退職給付に係る負債	355,922	154,102
資産除去債務	223,856	213,935
固定負債合計	7,504,205	7,253,424
負債合計	18,370,922	17,597,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	57,509,628	59,162,145
株主資本合計	57,989,628	59,642,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,296,909	9,463,302
為替換算調整勘定	3,229,395	3,046,817
退職給付に係る調整累計額	704,339	577,577
その他の包括利益累計額合計	11,821,966	11,932,542
非支配株主持分	5,660,416	5,885,746
純資産合計	75,472,011	77,460,434
負債純資産合計	93,842,934	95,057,979

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,113,559	36,177,416
売上原価	¹ 27,259,233	¹ 28,661,183
売上総利益	7,854,326	7,516,232
販売費及び一般管理費	² 4,060,699	² 4,288,996
営業利益	3,793,626	3,227,235
営業外収益		
受取利息	20,592	25,811
受取配当金	130,188	152,179
為替差益	13,483	-
雑収入	86,052	76,051
営業外収益合計	250,316	254,042
営業外費用		
支払利息	41,961	34,644
固定資産除売却損	³ 771	³ 2,091
為替差損	-	30,292
雑支出	3,149	1,614
営業外費用合計	45,882	68,643
経常利益	3,998,060	3,412,634
特別損失		
減損損失	-	⁴ 27,210
特別損失合計	-	27,210
税金等調整前中間純利益	3,998,060	3,385,424
法人税、住民税及び事業税	⁵ 1,308,552	⁵ 1,069,258
法人税等調整額	⁵ 68,550	⁵ 126,196
法人税等合計	1,377,103	1,195,454
中間純利益	2,620,957	2,189,969
非支配株主に帰属する中間純利益	351,153	297,452
親会社株主に帰属する中間純利益	2,269,803	1,892,517

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	2,620,957	2,189,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275,208	166,392
為替換算調整勘定	707,197	106,072
退職給付に係る調整額	57,505	126,762
その他の包括利益合計	1,625,516	187,082
中間包括利益	4,246,473	2,377,051
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,115,995	2,003,092
非支配株主に係る中間包括利益	130,478	373,958

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	52,121,878	52,601,878
会計方針の変更による 累積的影響額			658,060	658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,000	170,000	51,463,818	51,943,818
当中間期変動額				
剰余金の配当			270,000	270,000
親会社株主に 帰属する中間純利益			2,269,803	2,269,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			1,999,803	1,999,803
当中間期末残高	310,000	170,000	53,463,622	53,943,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,948,274
会計方針の変更による 累積的影響額						658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,290,213
当中間期変動額						
剰余金の配当						270,000
親会社株主に 帰属する中間純利益						2,269,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,275,208	698,294	57,505	1,634,419	15,665	1,650,084
当中間期変動額合計	2,275,208	698,294	57,505	1,634,419	15,665	3,649,888
当中間期末残高	8,897,315	795,796	1,184,063	8,509,049	4,487,430	66,940,102

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628
当中間期変動額				
剰余金の配当			240,000	240,000
親会社株主に 帰属する中間純利益			1,892,517	1,892,517
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			1,652,517	1,652,517
当中間期末残高	310,000	170,000	59,162,145	59,642,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,296,909	3,229,395	704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,296,909	3,229,395	704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011
当中間期変動額						
剰余金の配当						240,000
親会社株主に 帰属する中間純利益						1,892,517
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	166,392	182,578	126,762	110,575	225,329	335,905
当中間期変動額合計	166,392	182,578	126,762	110,575	225,329	1,988,422
当中間期末残高	9,463,302	3,046,817	577,577	11,932,542	5,885,746	77,460,434

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,998,060	3,385,424
減価償却費	1,869,195	2,150,098
減損損失	-	27,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	2,699
賞与引当金の増減額(は減少)	150,292	295,959
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,900	12,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,750	9,885
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,379	15,130
受取利息	20,592	25,811
受取配当金	130,188	152,179
支払利息	41,961	34,644
固定資産除売却損益(は益)	4,028	6,127
売上債権の増減額(は増加)	1,874,245	432,423
たな卸資産の増減額(は増加)	153,120	43,005
仕入債務の増減額(は減少)	188,769	219,922
未払消費税等の増減額(は減少)	122,163	274,468
未払費用の増減額(は減少)	30,634	81,185
その他	120,597	378,531
小計	3,572,225	4,566,582
利息及び配当金の受取額	150,780	177,990
利息の支払額	41,961	34,644
法人税等の支払額	1,397,430	1,025,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283,613	3,684,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,205,160	1,715,838
定期預金の払戻による収入	247,483	1,867,160
有形固定資産の取得による支出	1,843,375	1,723,848
有形固定資産の売却による収入	25,430	61,087
無形固定資産の取得による支出	64,705	4,617
投資有価証券の取得による支出	11,742	11,660
貸付金の回収による収入	6,000	-
その他の支出	2,226	1,656
その他の収入	14,864	9,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,833,433	1,519,703

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	124,800	61,225
長期借入金の返済による支出	327,551	212,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	112,440	157,504
配当金の支払額	270,000	240,000
非支配株主への配当金の支払額	114,812	148,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,604	697,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,825	12,996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,640,250	1,479,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,153,651	10,645,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 9,513,400	¹ 12,124,978

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.、SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

主として売価還元法

b 仕掛品

売価還元法

c 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,571,637千円	61,557,121千円

(中間連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上原価	58,056千円	46,949千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
運賃	948,579千円	943,336千円
給与及び手当	1,070,558千円	1,150,162千円
賞与引当金繰入額	357,100千円	300,700千円
役員賞与引当金繰入額	17,600千円	11,300千円
退職給付費用	111,322千円	161,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,490千円	8,495千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	148千円	173千円
機械装置及び運搬具	623千円	1,905千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	11千円
計	771千円	2,091千円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
神奈川県藤沢市	本部事務所	建物	27,210千円

当社グループは、本部については全社資産としてグルーピングを行っております。当社所有の本部事務所移転後の旧本部事務所の取壊しの意思決定を行ったことに伴い、当該資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に解体費用を含めて減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,210千円、解体費用13,000千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、取壊予定の資産であるため、使用価値は零として評価しております。

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	240,000	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	11,058,570千円	15,171,837千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,545,169千円	3,046,858千円
現金及び現金同等物	9,513,400千円	12,124,978千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産
に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,850,860	13,850,860	
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,420,176	12,420,176	
(3)投資有価証券	17,806,344	17,806,344	
資産計	44,077,380	44,077,380	
(1)支払手形及び買掛金	5,414,252	5,414,252	
(2)長期借入金(2)	1,191,518	1,157,924	33,593
負債計	6,605,770	6,572,176	33,593

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,911千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,171,837	15,171,837	
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,814,948	12,814,948	
(3)投資有価証券	18,063,059	18,063,059	
資産計	46,049,844	46,049,844	
(1)支払手形及び買掛金	5,481,810	5,481,810	
(2)長期借入金(2)	997,417	969,329	28,088
負債計	6,479,228	6,451,139	28,088

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,988千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	18,837	18,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,806,344	4,125,881	13,680,463
債券			
その他			
小計	17,806,344	4,125,881	13,680,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,806,344	4,125,881	13,680,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,063,059	4,137,541	13,925,518
債券			
その他			
小計	18,063,059	4,137,541	13,925,518
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,063,059	4,137,541	13,925,518

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	219,525千円	223,856千円
時の経過による調整額	4,331千円	2,188千円
資産除去債務の履行等による減少額		12,109千円
中間期末(期末)残高	223,856千円	213,935千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ国、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合 計
	日 本	中 国	タ イ	米 国	メキシコ	小 計	
売上高							
外部顧客への売上高	21,997,020	2,749,346	1,985,394	6,694,607	57,434	33,483,803	33,483,803
報告セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,120,667		29,336			1,150,003	1,150,003
小計	23,117,687	2,749,346	2,014,730	6,694,607	57,434	34,633,806	34,633,806
セグメント利益	3,550,139	576,679	75,176	534,542	271,641	4,464,896	4,464,896
その他の項目							
減価償却費	957,339	185,753	192,576	238,632	115,971	1,690,273	1,690,273
受取利息	2,995	15,449	1,597	549		20,592	20,592
支払利息	3,287	6,886	21,853	9,934		41,961	41,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	621,200	191,065	333,930	918,712	55,706	2,120,614	2,120,614

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合 計
	日 本	中 国	タ イ	米 国	メキシコ	小 計	
売上高							
外部顧客への売上高	20,846,303	2,660,151	2,137,487	6,722,460	232,152	32,598,556	32,598,556
報告セグメント間の 内部売上高又は振替高	944,120		5,573	47		949,741	949,741
小計	21,790,424	2,660,151	2,143,061	6,722,508	232,152	33,548,298	33,548,298
セグメント利益	3,298,774	509,219	150,663	351,490	192,021	4,118,125	4,118,125
その他の項目							
減価償却費	921,110	203,354	188,696	293,840	119,501	1,726,503	1,726,503
受取利息	13,507	16,310	4,983	35		34,835	34,835
支払利息	575	3,464	20,339	10,926	8,340	43,646	43,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	976,309	127,384	64,462	577,855	12,557	1,758,569	1,758,569

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	34,633,806	33,548,298
セグメント間取引消去	1,150,003	949,741
その他の調整額	680,003	160,746
為替差損益調整	949,752	3,418,113
中間連結財務諸表の売上高	35,113,559	36,177,416

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,464,896	4,118,125
セグメント間取引消去	20,547	167,522
その他の調整額	384,404	356,697
全社費用(注)	871,787	894,664
中間連結財務諸表の経常利益	3,998,060	3,412,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表 計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	1,690,273	1,726,503	178,921	423,595	1,869,195	2,150,098
受取利息	20,592	34,835		9,024	20,592	25,811
支払利息	41,961	43,646		9,001	41,961	34,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,120,614	1,758,569			2,120,614	1,758,569

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
21,997,020	4,207,467	2,065,983	6,785,653	57,434	35,113,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,361,122	3,647,004	3,098,619	4,467,668	2,502,950	32,077,365

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	14,254,952	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	3,095,486	日本、中国、米国、メキシコ
富士重工業(株)	3,103,149	日本、米国

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
20,846,303	4,286,909	2,580,387	8,231,663	232,152	36,177,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,047,919	4,414,691	2,991,331	6,320,173	2,294,052	34,068,168

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	15,743,215	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	3,795,074	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
富士重工業(株)	3,157,938	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,635円27銭	11,929円11銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	75,472,011	77,460,434
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	69,811,594	71,574,687
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	5,660,416	5,885,746
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	378円30銭	315円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,269,803	1,892,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,269,803	1,892,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社グループの上海特強汽車緊固件有限公司は、平成27年7月29日開催の董事会において、下記設備投資を決議しました。

1. 目的 : 生産能力の強化のための設備建設用地を確保するためであります。
2. 設備投資の内容 : 工場建屋及び土地使用権
3. 設備の購入時期 : 平成29年3月までに購入予定
4. 投資総額 : 5,200万元(985百万円)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,899	11,016,751
受取手形	794,957	760,665
電子記録債権	2,463,676	2,631,469
売掛金	7,615,617	7,651,169
たな卸資産	4,782,320	4,963,980
繰延税金資産	507,089	406,305
その他	369,815	242,854
流動資産合計	26,952,376	27,673,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,927,296	6,925,865
機械及び装置（純額）	3,720,987	3,499,495
土地	6,077,455	6,077,455
その他（純額）	680,392	839,482
有形固定資産合計	17,406,131	17,342,298
無形固定資産		
	57,131	42,926
投資その他の資産		
投資有価証券	7,971,342	7,039,148
関係会社株式	15,428,125	16,617,034
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
関係会社長期貸付金	1,300,000	1,300,000
前払年金費用	778,796	794,126
その他	209,513	205,824
貸倒引当金	20,710	18,010
投資損失引当金	972,000	1,013,000
投資その他の資産合計	26,483,986	26,714,042
固定資産合計	43,947,249	44,099,267
資産合計	70,899,626	71,772,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,205,600	1,197,000
買掛金	2,499,794	2,557,451
1年内返済予定の長期借入金	46,400	-
リース債務	33,511	30,302
未払法人税等	582,000	604,000
賞与引当金	1,134,700	854,000
役員賞与引当金	22,000	11,000
設備関係支払手形	480,450	467,394
その他	2 1,625,989	2 1,247,683
流動負債合計	7,630,446	6,968,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
リース債務	49,436	47,018
繰延税金負債	4,584,376	4,659,082
退職給付引当金	97,400	97,600
役員退職慰労引当金	62,190	52,305
資産除去債務	223,856	213,935
固定負債合計	5,017,259	5,069,941
負債合計	12,647,706	12,038,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,278	82,278
特別償却準備金	80,366	80,366
別途積立金	44,784,200	47,934,200
繰越利益剰余金	3,450,664	1,616,044
利益剰余金合計	48,475,009	49,790,389
株主資本合計	48,955,009	50,270,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,296,909	9,463,302
評価・換算差額等合計	9,296,909	9,463,302
純資産合計	58,251,919	59,733,692
負債純資産合計	70,899,626	71,772,464

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	22,994,453	21,746,670
売上原価	17,798,965	16,864,338
売上総利益	5,195,488	4,882,332
販売費及び一般管理費	3,037,490	3,031,164
営業利益	2,157,997	1,851,167
営業外収益		
受取利息	8,304	10,812
受取配当金	230,600	358,728
経営指導料	90,681	95,844
為替差益	43,117	7,192
雑収入	29,557	34,028
営業外収益合計	402,261	506,605
営業外費用		
支払利息	3,287	575
固定資産除売却損	638	2,079
雑支出	172	1,158
営業外費用合計	4,098	3,813
経常利益	2,556,161	2,353,959
特別損失		
減損損失	-	27,210
投資損失引当金繰入額	-	41,000
特別損失合計	-	68,210
税引前中間純利益	2,556,161	2,285,749
法人税、住民税及び事業税	2 788,622	2 633,540
法人税等調整額	2 80,393	2 96,828
法人税等合計	869,015	730,369
中間純利益	1,687,145	1,555,380

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	2,622,160
会計方針の変更による 累積的影響額								658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	1,964,100
当中間期変動額								
剰余金の配当								270,000
別途積立金の積立							2,300,000	2,300,000
中間純利益								1,687,145
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							2,300,000	882,854
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	44,784,200	1,081,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,370,762	45,850,762	6,622,107	6,622,107	52,472,870
会計方針の変更による 累積的影響額	658,060	658,060			658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,712,702	45,192,702	6,622,107	6,622,107	51,814,809
当中間期変動額					
剰余金の配当	270,000	270,000			270,000
別途積立金の積立					
中間純利益	1,687,145	1,687,145			1,687,145
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,275,208	2,275,208	2,275,208
当中間期変動額合計	1,417,145	1,417,145	2,275,208	2,275,208	3,692,353
当中間期末残高	46,129,847	46,609,847	8,897,315	8,897,315	55,507,163

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664
当中間期変動額								
剰余金の配当								240,000
別途積立金の積立							3,150,000	3,150,000
中間純利益								1,555,380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							3,150,000	1,834,619
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	47,934,200	1,616,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919
当中間期変動額					
剰余金の配当	240,000	240,000			240,000
別途積立金の積立					
中間純利益	1,555,380	1,555,380			1,555,380
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			166,392	166,392	166,392
当中間期変動額合計	1,315,380	1,315,380	166,392	166,392	1,481,772
当中間期末残高	49,790,389	50,270,389	9,463,302	9,463,302	59,733,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

売価還元法

仕掛品

売価還元法

原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
上海特強汽車緊固件有限公司	154,800千円	37,920千円
Dexter Fastener Technologies, Inc.	990,318千円	1,012,942千円
計	1,145,118千円	1,050,862千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	912,693千円	879,767千円
無形固定資産	17,487千円	17,659千円

- 2 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
子会社株式	5,574,286	5,574,286
計	5,574,286	5,574,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。